

施策評価シート

施策等名称	観光を支える人材・組織の充実	体系番号	0401010501
		主管課	観光課

1 施策基本情報

現状と課題	茅野市には、八ヶ岳、蓼科、白樺湖、車山高原が代表するように、観光立県を標榜する長野県の中においても主要な観光地や景勝地、名所が多数ある。観光に携わる人の数は、観光資源の数に比例して多く、観光業は茅野市の主要な産業となっている。各観光地域には単体観光協会があり、独自の誘客活動や観光客受入環境の整備を図っており、こうした地域の活動を繋げ、面としての取組に発展させ、強かに観光客に訴求していくための受け皿として、平成30年(2018年)4月、市が発起人となり一般社団法人ちの観光まちづくり推進機構を設立した。推進機構が“観光を活かしたまちづくり”の旗手として機能していけるよう、組織や人材を育成していく必要がある。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	設立した推進機構が“観光を活かしたまちづくり”の旗手として機能することによって、市内に豊富にある観光資源や茅野市ならではの歴史、文化、人、体験を活用しながら観光の活性を実現していくことが「茅野版DMO設立」に期待する将来像である。民間活力を活用した方が効果的な事業は、推進機構が中軸を担いながら進め、市は、広域連携や環境整備等の行政でなければできない事業を強かに進めていく体制を整える。茅野市全体の誘客活動や情報発信を担える組織として推進機構が自立していく姿を目指す。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	
				2027年度目標値	
①	DMO(推進機構)参加人数	推進機構の事業の担い手等、参加者の人数(人/単年度)	0	2,000	
②	総合観光案内所の整備	観光案内所の利用者数(案内所に立寄った人数)	0.00	360000.00	
③					

施策の柱1	名称	観光を支える人材・組織の充実		主管課	観光課		
	詳細	地域の活動を繋げ、面としての取組に発展させ、強かに観光客に訴求していくための受け皿として、市が発起人となり設立した推進機構について、茅野市全体の誘客活動や情報発信を担える組織として自立し、“観光を活かしたまちづくり”の旗手として機能していけるよう組織や人材を育成する。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	DMO(推進機構)参加人数	推進機構の事業の担い手等、参加者の人数(人/単年度)	0	2,000	1 観光まちづくり支援事業	実施
	2	総合観光案内所の整備	観光案内所の利用者数(案内所に立寄った人数)	0.00	360000.00	2 観光まちづくり推進事業	実施
	3					3 観光誘客宣伝事業	実施

基本政策間連携

施策の体系	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	

基本政策間連携

施策の柱3	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	

基本政策間連携

施策等名称	観光を支える人材・組織の充実	体系番号	0401010501
		主管課	観光課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	DMO(推進機構)参加人数	0	323	803	44		
1		2,000	16.15	40.15	2.20	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	地方創生推進交付金を活用して積極的に事業を展開することができたため、地域再生計画における2018年度目標(85人)を大幅に超える実績となった。					
	2019年度	DMOの実施する滞在交流プログラム等の造成が順調に進んだため、プログラム等への参加人数は順調に推移している。					
	2020年度	DMOの実施する滞在交流プログラム等は順調に造成しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、参加者人数は減少した。					
	2021年度						
	2022年度						
施策	総合観光案内所の整備	0	—	—	9,388		
2		360,000	#VALUE!	#VALUE!	2.61	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	地方創生推進交付金を活用して積極的に事業を展開することができたため、地域再生計画における2018年度目標(85人)を大幅に超える実績となった。					
	2019年度	総合案内所の整備後の案内所の立ち寄り人数であるため、カウントしない。(今年度は未整備)					
	2020年度	7月23日に新しい駅案内所が業務を開始。窓口における来客対応数は7月23日以降の実績。					
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

施策等名称	観光を支える人材・組織の充実	体系番号	0401010501	
		主管課	観光課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)	
投資額	事業費(円)	165,969,724		209,873,455	1.26	218,653,423	1.04	34,883,000	0.16		
	うち一財(円)	144,318,147		176,034,318	1.22	87,385,423	0.50	34,883,000	0.40		
	増減理由 (一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)			古民家再生事業の完了及び総合パンフレット改訂により増額となった。		前年度、古民家再生事業完了に伴う減額。					
進捗評価		やや遅れている		やや遅れている		やや遅れている					
総合評価	主な取組内容や成果	地方創生推進交付金を活用するとともに地域おこし協力隊制度を活用し、地域と協働した交流プログラム作りを実践したことが、結果として住民参加者(担い手)拡大に繋がった。造成したプログラムや地域の魅力を発信するための誘客ツールについても計画のとおり作成を進めることができた。		地方創生推進交付金を活用するとともに地域おこし協力隊制度を活用し、地域と協働した交流プログラム作りを実践したことが、結果として住民参加者(担い手)拡大に繋がった。		地域と協働した交流プログラム作りを実践した。駅案内所の改修工事を行った。					
	課題	地域再生計画上のKPIを超えた実績値となったが、2022年の単年度2,000人の参加者実現に向けては、年を追うごとにハードルが上がる。また、推進機構の収益は十分とは言えず、KPIに表れない組織運営の部分では、推進機構の自立に向けて、まだ課題がある。		2022年の単年度2,000人の参加者実現に向けては、年を追うごとにハードルが上がる。継続して協力者の呼びかけをし、ご参加いただく必要がある。		新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、人の移動について自粛が求められる期間があり、お客様の安全安心が求められる中、誘客は積極的に行えなかった。					
改革・改善	改革・改善内容	2019年度は地方創生推進交付金を活用できる最終年度に当たる。推進機構が実施するプログラム造成等の事業に対し、組織の自立化(自主財源強化)を目標として最大限に支援する。特に交付金要件に則した事業組立を地域おこし協力隊員とともに検討し、円滑かつ効果的な事業実施に導く。		2019年度で地方創生推進交付金の最終年度となり、推進機構が実施するプログラム造成等の事業に対し、組織の自立化(自主財源強化)を目標として最大限に支援する。地域おこし協力隊や卒業した機構プロパー職員とともに円滑かつ効果的な事業実施に導く。		推進機構が実施するプログラム造成等の事業に対し、組織の自立化(自主財源強化)を目標として支援するとともに、円滑かつ効果的な事業実施に導く。					
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1	1	1						
		重点事務事業	2	1	1						
理由	観光まちづくり推進の目的は、地域にお金が循環する新しい仕組みづくりである。地方創生推進交付金を活用して観光まちづくりの旗手となる組織を育成すること、取組への住民参加の拡大を図ることは、優先させるべき施策である。		観光まちづくり推進の目的は、地域にお金が循環する新しい仕組みづくりである。観光まちづくりの旗手となる組織を育成すること、取組への住民参加の拡大を図ることは、優先させるべき施策である。		観光まちづくり推進の目的は、地域にお金が循環する新しい仕組みづくりである。観光まちづくりの旗手となる組織を育成すること、取組への住民参加の拡大を図ることは、優先させるべき施策である。						

作成担当者	山本 征幸	五味健太郎	渡辺 雄一		
最終評価責任者	五味 正忠	五味 正忠	五味 正忠		
最終評価年月日	令和元年5月30日	2020年7月10日	2021年5月28日		